

歳入 214億4946万円

歳出 204億4474万円

保育所運営

Q 私立と公立の保育所の違いと障害児の受け入れ状況は。

A **こども支援課 主席主幹** 施設設備の基準や保育指針を国で定めており、それを満たした認可保育所という点で差はない。障害児保育は、私立、公立ともに実施している。25年度は、私立では4人、公立は9人を受け入れている。

電気自動車(EV車)の普及促進

Q 普及に向けてのPR方法は。

A **生活環境課長** ホームページや広報への掲載、市内循環バス内や若葉駅での掲示、市内企業

への訪問などにより周知を行った。本年度は、6月の環境月間啓発展示の際にEV車を展示し、更なるPRを行った。

農産物加工品づくり応援事業

Q サフランの生産や特産品化の取り組みの計画について。

A **産業振興課長** 本年度はモデル農家を選定し、農家による生産に着手した。今後は、このモデル農家を中心に生産の拡大を図りたい。また、鶴ヶ島サフランを使用する飲食店に目印を掲げてもらい、普及を図っていく。

新規就農支援

Q 本市の新規就農の現状は。

A **産業振興課長** 近隣市に比べて、今まで農業に縁がない分野からの新規参入の就農者が多い。少量多品目を生産し直売所で販売するという本市の農業の特徴は、消費者と生産者の顔が見える関係を作りやすい。その点を積極的にアピールした結果、新規参入の就農者が増加していると思われる。

高倉地区飯盛川の水辺再生

Q 整備完了後の集客数と今後の維持管理について。

A **産業振興課長** 水辺と周辺農地の活用のPRやイベント開催、広報、それらの一体的な取り

組みから多くの集客を目指している。

維持管理は、地元の方々との話し合いの結果、地元の方々が中心となって行うことになった。地元に加え、市内外の環境保全や整備に興味のある個人や団体、企業等と呼び込み、維持管理を行っていただく予定になっている。



整備中の飯盛川

地域活性化

Q 住宅用太陽光発電システムや電気自動車を導入した方へ元

気クーポン券が交付されているが、利用可能店舗の半数でしか利用されていない。この問題への改善策は。

A **産業振興課 主席主幹** 本市では消費増税を見据え、地域活性化のために8月にプレミアム商品券を販売した。この商品券の発行店全てを元気クーポン券利用可能店とした。その結果、元気クーポン券利用可能店が88店舗から1

57店舗に増加した。プレミアム商品券は現在も販売しており、この販売を通じて元気クーポン券の取り扱い可能店を増加させ、元気クーポン券の利用拡大にもつながりたい。

道路交通環境安全対策事業

Q 繰越明許に至った理由は。

A **道路建設課長** 市道161・2号線、市道7・1号線等に関する国の補助金を25年3月定例会で補正予算として計上したため、25年度内に予算執行できずに繰越明許となった。また、一本松駅北側の交差点の件については、地権者との交渉の関係で、年度内執行が難しいと判断したため、繰越明許となった。

図書館フロント業務委託

Q フロント業務委託後の利用者の声は。

A **図書館長** 25年度からフロント業務を委託とした。2回のアンケート調査を行い、各結果とも8割の方から居心地や利用状況について満足であるという評価をいただいた。引き続き、よりよい利用者サービスに努めたい。

児童・生徒の学力向上

Q 学習支援員を小中学校に配置した成果と課題は。

A 学習支援員を小中学校に配置した。3回検査したが、すべて不検出だった。

A **教育部 参事** 小学校では、年度当初において1年生が学校生活に慣れるための支援として有効であると、学校から聞いている。学習支援の面でも、学習支援員が入ることで、細やかな支援ができているとも聞いている。各学校から勤務日数増の要望があり、それが課題である。しかし、採用の形態や財政的な問題もあり、解決は難しい。

学校給食センター更新施設整備事業

Q PFI方式導入の効果は。

A **学校給食センター 所長** 食育の推進、アレルギー対策など市が本来行うべき業務に専念できるという効果があった。ほかにも調理員等の人事管理や施設の維持管理が不要になったというメリットがあった。

教職員と児童生徒の健康管理事業

Q 小中学校のプール水からの放射性物質の検出の有無は。

